

衆議院外務委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 4 月 27 日（水）、第 11 回の委員会が開かれました。

- 1 ①所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とスイスとの間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第 3 号）
 - ②二千二十五年日本国際博覧会に関する特権及び免除に関する日本国政府と博覧会国際事務局との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 4 号）
 - ③万国郵便連合憲章の第十追加議定書、万国郵便連合憲章の第十一追加議定書、万国郵便連合一般規則の第二追加議定書、万国郵便連合一般規則の第三追加議定書及び万国郵便条約の締結について承認を求めるの件（条約第 7 号）
- ・ 林外務大臣、鬼木防衛副大臣、加藤国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・ 各件に対し、穀田恵二君（共産）が討論を行いました。
 - ・ ①及び②について採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって承認すべきものと決しました。（賛成—自民、立民、維新、公明、国民 反対—共産）
 - ・ ③について採決を行った結果、全会一致をもって承認すべきものと決しました。（賛成—自民、立民、維新、公明、国民、共産）
（質疑者）中谷真一君（自民）、金城泰邦君（公明）、岡田克也君（立民）、小熊慎司君（立民）、青柳仁士君（維新）、鈴木敦君（国民）、穀田恵二君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

中谷真一君（自民）

- （1） 外交力強化のためODA予算額を大幅に引き上げる必要性
- （2） 新たな領域や先進的な技術の分野においてODAを活用することが日本の技術力向上につながるの見解についての外務省の認識
- （3） 欧州におけるロシアへの資源依存の状況
- （4） 大阪・関西万博へのロシアの参加意向及び開催国として我が国における検討状況
- （5） 万国郵便条約の改正により途上国への負担が増大することについての外務省の見解

金城泰邦君（公明）

- （1） 日・スイス租税条約改正議定書
 - ア 我が国とスイスとの経済交流の状況
 - イ 2022 年 4 月 18 日のスイス大統領と岸田総理及び林外務大臣との会談における日・スイス自由貿易経済連携協定の見直し及び日・スイス租税条約の改正についての言及
 - ウ 「条約の特典の濫用防止」規定の意義及び我が国における「条約の特典の濫用防止」体制
- （2） 2025 年日本国際博覧会に関する特権・免除協定
 - ア 大阪・関西万博のテーマの趣旨からもロシアに対する招請を取り消す必要性
 - イ 本協定により特権の付与や税・輸出入禁止措置の免除をロシアの万博関係者に認めることと現在ロシアに対し実施している輸出入禁止措置との整合性
 - ウ 本協定で政府が全ての措置を取ることとされる関係者の来日人数の見込み及び入国・滞在に関する特権・免除を規定した経緯・趣旨

岡田克也君（立民）

- (1) 「現下の状況が変わらなければロシアが大阪・関西万博へ参加することは想定されない」との林外務大臣答弁の趣旨
- (2) 米国による核兵器持込み
 - ア 我が国は米国の核兵器搭載艦船の一時寄港や航空機の立ち寄りが事前協議の対象であるとしているのに対し、米国はNCND政策によりこれを事前協議の対象ではないと考えていることについて林外務大臣の認識
 - イ 米国から伝えられない場合は、当該艦船・航空機には核兵器は搭載されていないとの政府の立場は密約解明（2010年）前の立場に戻るようになるとの見解に対する林外務大臣の認識
 - ウ 「密約」問題について政府が国会での答弁を総括する必要性
 - エ 日米間で認識の不一致がある現状について林外務大臣の見解
 - オ 核兵器を搭載した米国の航空機が我が国へ飛来する可能性
 - カ 「米国は非核三原則について理解している」ことの根拠となる具体的な米国側の発言
 - キ 米国による我が国への核持込みについて日米双方が受入れ可能な新方式を見出すしかないという栗山元外務事務次官ペーパーに対する林外務大臣の所感
 - ク 日米の認識の不一致の解消に向けた日米首脳会談（1974年11月19日）における政府の対応
 - ケ 日米両国の信頼関係及び国民との信頼関係を棄損しないためにも日米の認識の不一致を解消する必要性
- (3) 米軍による中距離ミサイルの在日米軍基地への配備が事前協議の対象となることについて政府の見解

小熊慎司君（立民）

- (1) 万国郵便連合憲章の第十及び第十一追加議定書等
 - ア 万国郵便条約締結による我が国の経済的な利益
 - イ Eコマース市場拡大の一方、物流におけるコンテナ不足を解消する方策
- (2) ロシアとの「8項目の協力プラン」
 - ア 予算執行の停止・中止を決定していない事業等及びそれらが停止・中止の判断に至っていない理由
 - イ 国際社会と連携した経済制裁以上にロシアとの経済関係を見直す必要性
 - ウ 「8項目の協力プラン」中、人道支援に係る事業の取扱い
 - エ 2022年3月4日の参議院予算委員会において、継続している事業の全体予算についての質問に対し、林外務大臣が外務省予算についてのみ答弁した理由
- (3) 2022年4月20日の衆議院外務委員会において、ウクライナ避難民の渡航支援についてホームページで周知しているかとの質問に対し、政府は在外公館のホームページに載せているのに「載せていない」とした上で「問合せがあればインフォメーションしている」と答弁した理由
- (4) ウクライナ避難民に対する我が国の支援について情報発信を強化する必要性
- (5) 米国は台湾が中国に侵攻された場合に防衛する意思を明確にすべきとの主張について政府の見解

青柳仁士君（維新）

- (1) 万国郵便連合憲章の第十及び第十一追加議定書等
 - ア 郵便業務の変化に伴う万国郵便連合の組織改編、人員削減の必要性
 - イ 万国郵便連合の今後の体制整備やルール作りの在り方及びこれらについての働き掛けに関する林外務大臣の見解

(2) 国連安保理改革

- ア 我が国が核保有国による侵略を受けるリスク及び我が国において他国からの侵略を止める力についての政府の見解
- イ ロシアによるウクライナ侵攻への国連安保理の対応についての政府の評価及びロシアの暴挙を止めるための安保理のあり方
- ウ 我が国の国連安保理改革に向けた取組の目的及び成果について政府の認識

鈴木敦君（国民）

- (1) 日スイス租税条約改正議定書にある仲裁手続を実施するに当たり選任される仲裁人の基準及び過去の仲裁人選任の具体的事例
- (2) 2025年日本国際博覧会に関する特権・免除協定
 - ア 会場で提供される食品について本協定により免税される基準及び課税・免税の仕組みを担保する方策
 - イ 免除される自動車税の具体的な内容
- (3) 万国郵便連合憲章の第十及び第十一追加議定書等
 - ア 万国郵便連合のウクライナの分担金に関し、万国郵便連合一般規則の規定に基づく一段階低い分担等級への引下げの請求について事務局長がリーダーシップをとる必要性
 - イ 我が国出身者が事務局長を務めている万国郵便連合を通じた我が国のウクライナ支援について林外務大臣の所感
- (4) ソロモン諸島情勢
 - ア ソロモン諸島で暴動が発生した際（2021年）に中国が警察を派遣したという事実確認
 - イ ソロモン諸島と中国との間で安全保障協力枠組み協定が署名されたこと等について林外務大臣の見解
- (5) 外務省における各国間の外交情報についてフィルタリング工程の状況

穀田恵二君（共産）

- (1) 自民党安全保障調査会の敵基地攻撃能力に関する提言に対する林外務大臣の見解
- (2) 提言にある「相手国の指揮統制機能等」が指す対象
- (3) 中央指揮所の自衛隊における位置づけ
- (4) 提言における「指揮統制機能等」が敵基地のみならず相手国を丸ごと攻撃対象とするものであるとの意見に対する林外務大臣の見解
- (5) 相手国が攻撃に着手した時点で攻撃可能となれば先制攻撃との区別が不可となる点について林外務大臣の見解

2 刑事に関する共助に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第2号）

強制労働の廃止に関する条約（第百五号）の締結について承認を求めるの件（条約第5号）

千九百七十七年の漁船の安全のためのトレモリノス国際条約に関する千九百九十三年のトレモリノス議定書の規定の実施に関する二千十二年のケープタウン協定の締結について承認を求めるの件（条約第6号）

- ・ 林外務大臣から趣旨の説明を聴取しました。